

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,510,388,837	固定負債	4,878,296,909
有形固定資産	21,999,163,644	地方債等	4,514,925,683
事業用資産	7,261,717,828	長期未払金	-
土地	2,610,380,440	退職手当引当金	332,771,226
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	30,600,000
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	504,022,622
建物	8,691,332,657	1年内償還予定地方債等	441,316,675
建物減価償却累計額	-4,563,174,629	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,096,963,878	前受金	-
工作物減価償却累計額	-684,313,419	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	45,721,667
船舶	16,210,800	預り金	16,637,864
船舶減価償却累計額	-7,144,653	その他	346,416
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,382,319,531
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,080,160,396
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,040,287,816
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,462,754		
インフラ資産	14,673,917,797		
土地	232,589,216		
土地減損損失累計額	-		
建物	554,459,141		
建物減価償却累計額	-283,175,435		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,378,217,343		
工作物減価償却累計額	-17,585,708,081		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	377,535,613		
物品	164,358,727		
物品減価償却累計額	-100,830,708		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,511,225,193		
投資及び出資金	888,609,261		
有価証券	-		
出資金	888,609,261		
その他	-		
長期延滞債権	33,481,726		
長期貸付金	-		
基金	2,622,961,042		
減債基金	-		
その他	2,622,961,042		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,117,696		
流動資産	911,803,274		
現金預金	333,683,500		
未収金	8,348,215		
短期貸付金	-		
基金	569,771,559		
財政調整基金	484,060,658		
減債基金	85,710,901		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,422,192,111	負債及び純資産合計	26,422,192,111

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	4,251,912,558
業務費用	2,490,785,212
人件費	644,709,958
職員給与費	545,070,409
賞与等引当金繰入額	45,721,667
退職手当引当金繰入額	-
その他	53,917,882
物件費等	1,769,905,335
物件費	749,083,148
維持補修費	116,096,707
減価償却費	904,725,480
その他	-
その他の業務費用	76,169,919
支払利息	29,192,647
徴収不能引当金繰入額	2,854,849
その他	44,122,423
移転費用	1,761,127,346
補助金等	1,698,672,540
社会保障給付	60,867,206
その他	1,587,600
経常収益	691,087,116
使用料及び手数料	116,360,268
その他	574,726,848
純経常行政コスト	3,560,825,442
臨時損失	61,151,516
災害復旧事業費	13,073,880
資産除売却損	48,026,617
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,400,000
資産売却益	-
その他	5,400,000
純行政コスト	3,616,576,958

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,187,368,705	26,442,759,337	-5,255,390,632	-
純行政コスト(△)	-3,616,576,958		-3,616,576,958	-
財源	3,489,222,697		3,489,222,697	-
税収等	2,284,957,539		2,284,957,539	-
国県等補助金	1,204,265,158		1,204,265,158	-
本年度差額	-127,354,261		-127,354,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		-342,457,077	342,457,077	
有形固定資産等の増加		553,948,251	-553,948,251	
有形固定資産等の減少		-964,042,137	964,042,137	
貸付金・基金等の増加		263,196,286	-263,196,286	
貸付金・基金等の減少		-195,559,477	195,559,477	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-20,141,864	-20,141,864		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-147,496,125	-362,598,941	215,102,816	-
本年度末純資産残高	21,039,872,580	26,080,160,396	-5,040,287,816	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,342,785,080
業務費用支出	1,581,657,734
人件費支出	643,240,794
物件費等支出	865,179,855
支払利息支出	29,192,647
その他の支出	44,044,438
移転費用支出	1,761,127,346
補助金等支出	1,698,672,540
社会保障給付支出	60,867,206
その他の支出	1,587,600
業務収入	3,980,735,971
税収等収入	2,281,359,145
国県等補助金収入	1,102,534,387
使用料及び手数料収入	117,011,618
その他の収入	479,830,821
臨時支出	37,154,450
災害復旧事業費支出	13,073,880
その他の支出	24,080,570
臨時収入	12,877,771
業務活動収支	613,674,212
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,513,161,437
公共施設等整備費支出	553,948,251
基金積立金支出	259,181,186
投資及び出資金支出	32,000
貸付金支出	700,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	312,794,775
国県等補助金収入	82,917,000
基金取崩収入	194,507,165
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35,370,610
その他の収入	-
投資活動収支	-1,200,366,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	428,944,630
地方債等償還支出	428,944,630
その他の支出	-
財務活動収入	1,087,736,000
地方債等発行収入	1,081,800,000
その他の収入	5,936,000
財務活動収支	658,791,370
本年度資金収支額	72,098,920
前年度末資金残高	244,946,716
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	317,045,636
前年度末歳計外現金残高	18,794,014
本年度歳計外現金増減額	-2,156,150
本年度末歳計外現金残高	16,637,864
本年度末現金預金残高	333,683,500

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,423,149,463	225,791,460	132,590,394	12,516,350,529	5,254,632,701	230,264,352	7,261,717,828
土地	2,600,251,114	35,699,220	25,569,894	2,610,380,440	-	-	2,610,380,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,719,853,838	42,087,119	70,608,300	8,691,332,657	4,563,174,629	183,833,711	4,128,158,028
工作物	1,051,717,511	45,246,367	-	1,096,963,878	684,313,419	44,049,090	412,650,459
船舶	16,210,800	-	-	16,210,800	7,144,653	2,381,551	9,066,147
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,116,200	102,758,754	36,412,200	101,462,754	-	-	101,462,754
インフラ資産	32,228,034,909	369,511,164	54,744,760	32,542,801,313	17,868,883,516	662,082,041	14,673,917,797
土地	232,589,216	-	-	232,589,216	-	-	232,589,216
建物	554,459,141	-	-	554,459,141	283,175,435	14,472,484	271,283,706
工作物	31,045,376,339	332,841,004	-	31,378,217,343	17,585,708,081	647,609,557	13,792,509,262
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	395,610,213	36,670,160	54,744,760	377,535,613	-	-	377,535,613
物品	134,700,004	29,658,723	-	164,358,727	100,830,708	12,379,087	63,528,019
合計	44,785,884,376	624,961,347	187,335,154	45,223,510,569	23,224,346,925	904,725,480	21,999,163,644

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物 品 4年 ～ 15年

② 無形固定資産…………… 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年度より診療所事業特別会計が追加されます。

4 偶発債務

上関航運有限会社に対して、損失補償契約に基づき履行すべき額が50,000千円あります。

(航運事業特別会計)

5 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)

	団体 (会計) 名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計等	全部連結
2	へき地診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
3	へき地歯科診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
4	用地取得事業特別会計	一般会計等	全部連結
5	簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結
6	農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
7	漁業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
8	航運事業特別会計	公営事業会計	全部連結
9	風力発電事業特別会計	公営事業会計	全部連結
10	国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結
11	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結
12	介護保険特別会計 保険事業勘定	公営事業会計	全部連結
13	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	公営事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体 (会計) においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし